

令和2年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	除去土壌等の適正管理・搬出等の実施			担当部局	復興庁		作成責任者		
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 増田 直樹		
会計区分	東日本大震災復興特別会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法(以下「特措法」という。)第3条			関係する計画、通知等	特別地域内除染実施計画、除染実施計画				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	放射性物質により汚染された土壌等の除染、除染に伴い生じた土壌等の仮置場の設置及びその管理、正確かつ分かりやすい情報発信並びに地方公共団体に対する技術的措置・財政的措置等を通じて、放射性物質による環境の汚染が人の健康又は生活環境に及ぼす影響を速やかに低減することを目指す。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	国直轄・市町村除染の実施対象である全ての地域で、除染実施計画に基づく面的除染が完了するよう取り組み、平成29年度に完了したところ。今後は、除去土壌等の適正管理・搬出等、除染廃棄物の減容化、除染後の適切なフォローアップ、放射線量の監視、環境回復に向けた調査等、面的除染終了後の事後処理を実施する。								
実施方法	委託・請負、補助								
予算額・執行額(単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算の状況	当初予算	285,464	121,212	118,686	56,614	26,418		
		補正予算	-	-	▲ 16,463				
		前年度から繰越し	162,881	66,770	26,937	11,633			
		翌年度へ繰越し	▲ 66,770	▲ 26,937	▲ 11,633				
		予備費等	-	-	-				
	計		381,575	161,045	117,527	68,247	26,418		
	執行額		335,762	114,060	95,802				
執行率(%)		88%	71%	82%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		118%	94%	94%					
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	放射線量低減処理業務庁費	44,670	17,544	事業の進捗状況を踏まえた原状回復費用や除染廃棄物の焼却処理量の減。					
	放射線量低減対策特別緊急事業費補助金	10,636	7,520						
	放射線量低減処理業務補償金	1,286	1,332						
	放射線量低減処理業務旅費	18	18						
	放射線量低減処理業務謝金	2	2						
	その他	2	2						
計	56,614	26,418							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標最終年度 28年度
	①平成28年度に除染特別地域の除染を終了	①【国直轄除染】:面的除染の全体進捗率(%)	成果実績	%	-	-	-	-	100
			目標値	%	-	-	-	-	100
			達成度	%	-	-	-	-	100
根拠として用いた統計・データ名(出典)	「復興・創生期間」における東日本大震災からの復興の基本方針(平成28年3月11日閣議決定)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標最終年度 28年度
	②平成28年度に汚染状況重点調査地域の除染を終了	②【市町村除染】:計画した面的除染が完了した市町村数	成果実績	数	93	-	-	-	93
			目標値	数	93	-	-	-	93
			達成度	%	100	-	-	-	100
根拠として用いた統計・データ名(出典)	「復興・創生期間」における東日本大震災からの復興の基本方針(平成28年3月11日閣議決定)								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度	
				年度	年度	年度	年度	年度	
③土壌等を搬出・減容化し 終え、原状回復するまで、 仮置場を適切に維持管理 する。	定期的な点検を行うべき仮 置場数	成果実績	数	1,186	1,120	1,031			
		目標値	数	1,186	1,120	1,031			
		達成度	%	100	100	100			
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	
				活動実績	活動見込	活動見込	活動見込	活動見込	活動見込
①【国直轄除染】:面的除染の全体進捗率(%)の増分			%	-	-	-	-	-	
			当初見込み	%	-	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	
				活動実績	活動見込	活動見込	活動見込	活動見込	活動見込
②【市町村除染】:計画した面的除染が完了した市町村 数の増分			市町村数	12	-	-	-	-	
			当初見込み	市町村数	12	-	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
				単位当たり コスト	百万円	-	-	-	-
		①【国直轄除染】 除染工事費の支出額/面的除染の全体進捗率(%)の 増分	計算式	百万円/%	-	-	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
				単位当たり コスト	百万円	1,767	658	715	-
		②【市町村除染】 放射線量低減対策特別緊急事業費補助金の支出額/ 実施市町村数	計算式	百万円/%	123,705/70	47,366/72	49,337/69	-	
政策評価、新経済・ 財政再生計画との 関係	政策	10. 放射性物質による環境の汚染への対処							
	施策	10-2. 放射性物質汚染対処特措法に基づく除染等の措置等							
	測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
		除去土壌等の仮置場等の解消 等	除去土壌等の仮置場等の管理・ 原状回復、除去土壌の処分	長期的 な目標	<p>放射性物質汚染対処特措法に基づく除去土壌等の仮置場等での適 正管理を実施するとともに、平成30年3月に策定したガイドラインに 沿って仮置場等の原状回復を行っていく。また、福島県外での除去 土壌の処分方法を定めるため、「除去土壌の処分に関する検討チ ーム」での議論や実証事業の結果を踏まえ、検討を進める。</p> <p>施策の進捗状況(実績)</p> <p>平成30年3月までに、帰還困難区域を除き、面的除染が完了した。 発生した除去土壌等の仮置場等での管理については、放射性物質 汚染対処特措法に基づき適切に実施している。令和2年3月末時点 で、除染特別地域においては156か所、福島県内の汚染状況重点調 査地域では404か所の仮置場等において、除去土壌等の適正管理 を実施しているところである。 また、中間貯蔵施設への輸送等により、保管物の搬出を終えた仮 置場については、平成30年3月に公表した、仮置場等の原状回復に 係るガイドラインに沿って、順次、原状回復工事等を実施している。 令和2年3月末時点で、除染特別地域においては116か所、福島県 内の汚染状況重点調査地域では410か所の原状回復が完了してい る。 福島県外の除去土壌については、処分方法を定めるため、有識者 による「除去土壌の処分に関する検討チーム」を設置し、平成29年 から専門の見地から議論を進めている。また、除去土壌の埋立処分 に伴う作業員や周辺環境への影響等を確認することを目的とした実 証事業を、平成30年から茨城県東海村及び栃木県那須町の2箇所 で実施している(栃木県那須町については令和2年3月末に終了)。</p>				
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
放射性物質汚染対処特措法に基づく措置によって、平成30年3月までに帰還困難区域を除き面的除染が完了し、発生した除去土壌等は仮置場等での 適正管理を行っているところ、今後は平成30年3月に策定したガイドラインに沿って仮置場等の原状回復等を実施していくことで、放射性物質による環境 汚染の低減という同法の法目的に寄与する。									

新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	-
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-										

**事業所管部局による点検・改善**

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	原子力災害からの復興・再生のため、適切な除染の実施は不可欠である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	特措法において、国の責務として事故由来放射性物質による環境の汚染への対処に関し必要な措置を講ずるものとされている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	東日本大震災からの復興に当たっては、放射性物質に汚染された土壌等の除染等に必要な措置を迅速かつ確実に進めることが喫緊の課題である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	総合評価落札方式により競争性を確保しながら支出先を選定しているが、令和元年度に契約した仮置場復旧等工事4件のうち、一者応札は1工事であった。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	引き続き、更なる競争性の向上を図るため、発注規模の見直しなどを行ってまいりたい。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	特措法において、国は地方公共団体が事故由来放射性物質による環境の汚染への対処に関する施策を推進するために必要な費用についての財政上の措置その他の措置を講ずるものとされている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	除染等工事暫定積算基準に従った適正な積算を行い、かつ積算基準は適宜改訂を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は事業の実施に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	除染特別地域等における仮置場の原状回復等について、関係者との調整に不測の日数を要したため。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	除染特別地域等における仮置場の原状回復等について、関係者との調整に不測の日数を要したため。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	今後の除染作業に活用しうる除染等技術の実証事業の実施等の取組を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標の達成に向け着実に事業を実施している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	業務の性質に応じ、事業者から技術提案や事業実施内容の提案をさせ、その内容について評価する契約方式を選択し、より効果的な方法で事業を実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	目的に沿って着実に事業を実施しており、進捗状況についても適切に管理し、適宜公表している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	土壌の仮置場については適切に管理をしている。また、調査等の結果で得られた知見は事業実施に活用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	除染事業は特措法に基づき、国が実施する除染特別地域と市町村が主体となって実施する除染実施区域があり、それぞれが計画に従い適正に事業を実施することが求められるものであり、それぞれの役割分担により適切に事業が進められている。また、事業執行に当たっても、業者の選定に際して一般競争入札等を行うなど、競争性が確保されている。
	改善の方向性	除染事業の進捗については仮置場の確保や地元関係者との協議に時間を要したため、翌年度へ繰り越したものもあるが、目的に沿って着実に事業を実施しており、進捗状況についても適切に管理し、適宜公表している。引き続き確実に事業を実施する必要がある。

**外部有識者の所見**

昨年度と比較して、繰越額及び執行率が上昇するなどの改善がみられるが、繰越・不用額が大きいため、引き続き事業の精査を行いながら、予算の適正化をはかり、効果的・効率的な執行に努めること。

**行政事業レビュー推進チームの所見**

現状通り	昨年度と比較して、執行率に改善がみられるが、毎年繰越・不用額が大きいため、引き続き事業の精査を行いながら、予算の適正化をはかること。
------	--

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

現状通り	効果的・効率的な執行となるよう、引き続き事業の進捗状況を踏まえた予算の適正化をはかる。
------	---

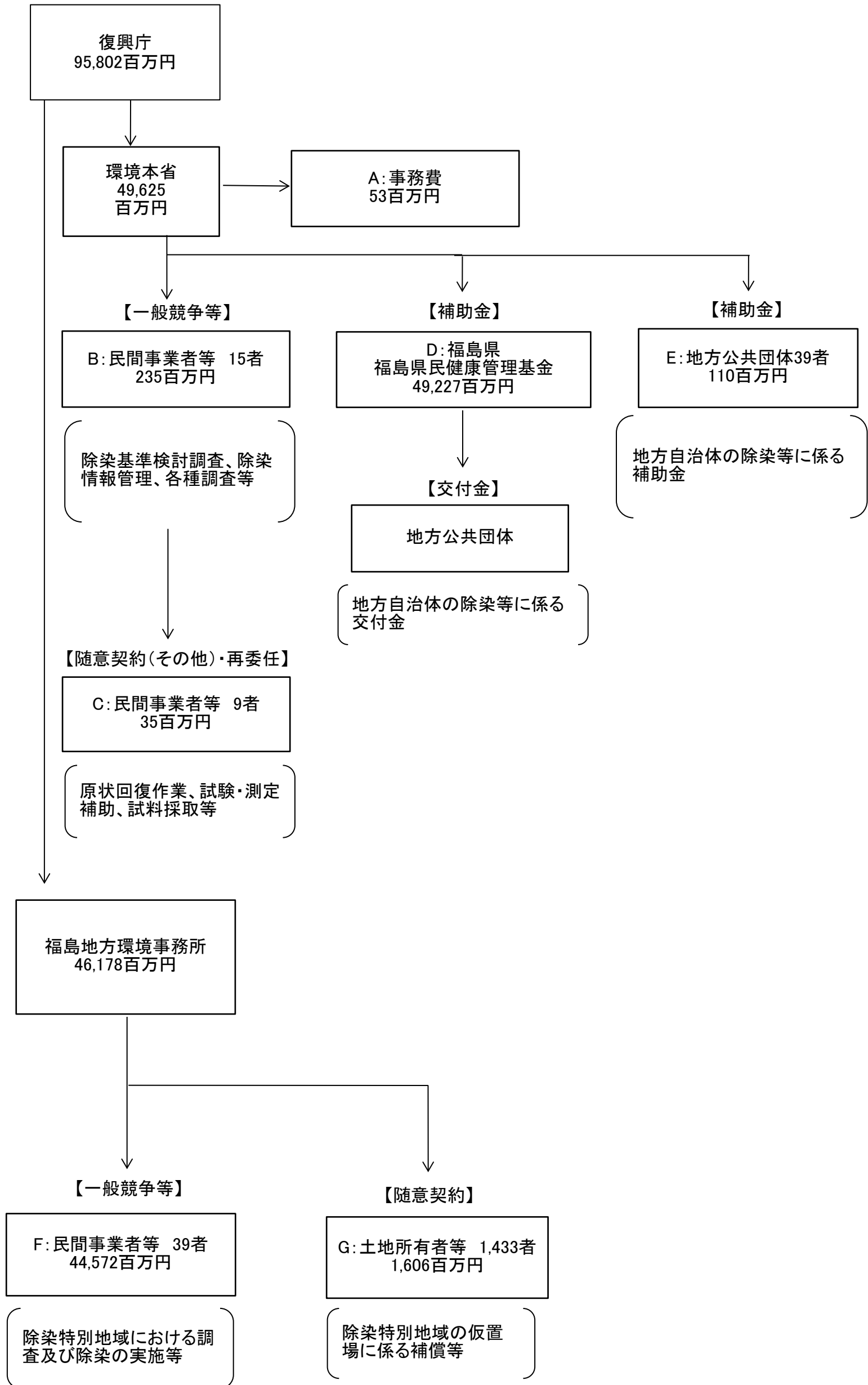
**備考**

- ・除染情報サイトURL  
<http://josen.env.go.jp/index.html>
- ・除染事業は、大規模の事業であるが、1つのシートとすることで除染特別地域や汚染状況重点調査地域の除染の進捗が一目で分かるようにしている。

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	124	平成25年度	180
平成26年度	213	平成27年度	0215	平成28年度	0216	平成29年度	0172
平成30年度	160						
平成31年度	復興庁 ( 0160 )						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

A.個人			B.株式会社環境管理センター		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
賃金	事務補佐員に係る賃金	45	外注費	再委任費	23.7
			人件費	人件費	22
			分析費	放射性物質測定料	2.2
			備品費、借料 及び損料	備品、機器損料等	1.5
			旅費	交通費等	1.4
			消耗品費	消耗品費等	1
			その他	一般管理費、消費税等	9.8
計		45	計		61.6
C.株式会社本田工務店			D.福島県		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	原状回復作業設計及び作業	22	補助金	基金の積み増し	49,227
計		22	計		49,227
E.東海村			F.JFE・日本国土特定業務共同企業体		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	埋立処分実証事業	11.4	運営費	運営・処理経費	10,373
その他事業費	放射能測定用消耗品等	3.7	業務費	焼却処理費	1,944
一般管理費等	間接経費	4.9	作業費	収集運搬前作業	2,005
			処理費	収集運搬附帯作業	659
			燃料費	助燃油使用	299
計		20	計		15,280
G.大館村小宮牧野利用農業協同組合			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補償金	土地使用に関する補償金	41			
計		41	計		0

費目・使途  
(「資金の流れ」に  
おいてブロックご  
とに最大の金額が  
支出されている者  
について記載す  
る。費目と使途の  
双方で実情が分  
かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人	-	事務補佐員に係る賃金	45	その他	-	-	-
2	個人	-	職員の出張に係る旅費	7	その他	-	-	-
3	個人	-	検討会の委員等に係る旅費	0.3	その他	-	-	-
4	株式会社新生社	4010001018292	パンフレット印刷	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
5	有限会社タケマエ	3010002049767	事務用品購入	0	随意契約 (少額)	-	-	-
6	丸正運輸株式会社	2010001057400	展示物運搬	0	随意契約 (少額)	-	-	-
7	平商事株式会社	7380001013295	図書購入	0	随意契約 (少額)	-	-	-
8	株式会社テレコムスクエア	1010001026918	海外出張用携帯電話等レンタル	0	随意契約 (少額)	-	-	-
9	株式会社テレコムスクエア	1010001026918	海外出張用携帯電話等レンタル	0	随意契約 (少額)	-	-	-
10	有限会社タケマエ	3010002049767	事務用品購入	0	随意契約 (少額)	-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社環境管理センター	7013401000164	除去土壌埋立処分実証事業等業務(那須町)その2	61.6	一般競争契約 (最低価格)	1	85.2%	-
2	公益財団法人原子力安全技術センター	6010005018634	東日本大震災による福島第一原子力発電所により放出された放射性物質に汚染された土壌等の適正管理・輸送に関する状況調査等業務	34.1	一般競争契約 (総合評価)	1	99.1%	-
3	株式会社エックス都市研究所	4013301013616	環境回復関係手法等検討業務	34.1	一般競争契約 (総合評価)	1	99.6%	-
4	株式会社パスコ	5013201004656	汚染状況重点調査地域における仮置場巡回調査等業務	30.3	一般競争契約 (総合評価)	1	98.8%	-
5	株式会社パスコ 中央事業部	5013201004656	仮置場等データベースシステム運用業務	29	一般競争契約 (最低価格)	1	99.6%	-
6	日本トータルテレマーケティング株式会社	4011001045013	原子力災害からの環境の再生に関するコールセンター運営業務	13.4	一般競争契約 (総合評価)	2	54.4%	-
7	株式会社静環検査センター	3080001016530	除去土壌埋立処分実証事業等業務(那須町)	11.7	一般競争契約 (最低価格)	2	50.9%	-
8	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	6050005002007	除染効果検証等及び基準等検討業務	6.8	一般競争契約 (総合評価)	1	36%	-
9	株式会社環境管理センター	7013401000164	除去土壌性状分析等業務	5.5	一般競争契約 (最低価格)	2	55.4%	-
10	リトルスタジオインク株式会社	5011001036960	原子力災害からの環境の再生に関するウェブサイト運営業務	4.7	一般競争契約 (総合評価)	4	43%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社本田工務店	9060001011882	原状回復作業設計及び作業	22	随意契約 (その他)	-	-	
2	株式会社環境生物化学研究所	2060001008043	測定補助	4	随意契約 (その他)	-	-	
3	公益財団法人原子力安全技術センター	6010005018634	システム運用・保守業務補助	3	随意契約 (その他)	-	-	
4	株式会社アトックス東海営業所	4010001035783	仮置場巡回調査の一部	2	随意契約 (その他)	-	-	
5	アルファコンピュータ株式会社	8010701019405	システム運用・保守業務補助	1.6	随意契約 (その他)	-	-	
6	有限会社コーエー地質調査事務所	4100002023547	土壌採取	1	随意契約 (その他)	-	-	
7	株式会社プライムプラン	7070001002833	沈下量測定	0.8	随意契約 (その他)	-	-	
8	株式会社セントラル技研	9010101001978	試験・測定補助	0.6	随意契約 (その他)	-	-	
9	株式会社千代田テクノル福島営業所	7010001004851	線量計データ回収	0.2	随意契約 (その他)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福島県	7000020070009	福島県内の市町村の除染等に 係る補助金	49,227	補助金等交付	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東海村	2000020083411	当該地方公共団体の除染等に 係る補助金	20	補助金等交付	-	-	
2	那須町	8000020094072	当該地方公共団体の除染等に 係る補助金	13.1	補助金等交付	-	-	
3	丸森町	7000020043419	当該地方公共団体の除染等に 係る補助金	9.6	補助金等交付	-	-	
4	牛久市	2000020082198	当該地方公共団体の除染等に 係る補助金	8.1	補助金等交付	-	-	
5	柏市	6000020122173	当該地方公共団体の除染等に 係る補助金	8	補助金等交付	-	-	
6	下仁田町	3000020103829	当該地方公共団体の除染等に 係る補助金	6.8	補助金等交付	-	-	
7	取手市	4000020082171	当該地方公共団体の除染等に 係る補助金	5.9	補助金等交付	-	-	
8	大田原市	9000020092100	当該地方公共団体の除染等に 係る補助金	5.6	補助金等交付	-	-	
9	常陸太田市	5000020082121	当該地方公共団体の除染等に 係る補助金	3.8	補助金等交付	-	-	
10	日光市	6000020092061	当該地方公共団体の除染等に 係る補助金	3.1	補助金等交付	-	-	



	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	JFE・日本国土特定業務共同企業体	-	平成30年度から平成32年度までの南相馬市除染廃棄物等処理業務(減容化処理)	13,233	国庫債務負担行為等	-	-	
2	JFE・日本国土特定業務共同企業体	-	平成30年度から平成32年度までの南相馬市対策地域内廃棄物等処理業務(減容化処理)	2,048	国庫債務負担行為等	-	-	
3	JFE・奥村・西松・大豊特定業務共同企業体	-	平成30年度から平成32年度までの葛尾村対策地域内廃棄物等処理業務(減容化処理)	6,144	国庫債務負担行為等	-	-	
4	神鋼環境・熊谷組廃棄物等処理業務共同企業体	-	令和元年度から令和2年度までの飯館村対策地域内廃棄物等処理業務(減容化処理)	4,288	随意契約(その他)	-	-	前年度から継続して事業を遂行すべき業務であったことから、新たな競争に付することができなかったもの。
5	大成・日本国土・佐藤工業特定建設工事共同企業体	-	平成30年度南相馬市仮置場復旧等工事	3,318	一般競争契約(総合評価)	-	-	
6	JFE・飛島特定業務共同企業体	-	平成28年度から平成31年度までの檜葉町対策地域内廃棄物処理業務(減容化処理)	2,829	国庫債務負担行為等	-	-	
7	MHIEC・鹿島・MHI共同企業体	-	平成30年度から平成31年度までの富岡町対策地域内廃棄物処理業務(破碎選別、減容化処理)	2,638	国庫債務負担行為等	-	-	
8	大成・東急・あおみ特定建設工事共同企業体	-	平成31年度飯館村仮置場復旧等工事	1,712	一般競争契約(総合評価)	1	97.6%	飯館村においては平成29年3月末時点で一部地域を除き、居住制限区域、避難指示解除準備区域が解除されており、本工実施地区も解除済区域である。一方、特定復興再生拠点区域事業も同村内で実施されており、そこからは帰還困難区域内での工事のため、特殊勤務手当の支給があることから作業員確保に影響があり、入札参加希望者が少なかったものと考えられる。
9	鹿島・三井住友・鉄建・飛島特定建設工事共同企業体	-	平成30年度富岡町特定復興再生拠点区域被災建物等解体撤去等及び除染等工事(その1)	1,147	一般競争契約(総合評価)	-	-	
10	神鋼環境・日揮・熊谷組廃棄物等処理業務共同企業体	-	平成27年度から平成31年度までの飯館村蔵平地区対策地域内廃棄物等処理業務(減容化処理)	1,117	国庫債務負担行為等	-	-	
11	飛島建設株式会社東北支店	8010001008703	平成30年度(平成29年度繰越)檜葉町仮置場復旧等工事	637	一般競争契約(総合評価)	-	-	
12	飛島建設株式会社東北支店	8010001008703	平成31年度檜葉町仮置場復旧等工事	329	一般競争契約(総合評価)	2	96%	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大館村小宮牧野利用 農業協同組合	2380005007190	飯館村仮置場の土地使用 に関する補償契約	41	随意契約 (その他)	-	-	-
2	川内村	1000020075442	川内村(村有地)仮置場 に関する土地貸付契約	20	随意契約 (その他)	-	-	-
3	前田牧野利用農業協 同組合	1380005007200	飯館村仮置場の土地使 用に関する補償契約	14	随意契約 (その他)	-	-	-
4	関根松塚牧野利用農 業協同組合	6380005007195	飯館村仮置場の土地使 用に関する補償契約	13	随意契約 (その他)	-	-	-
5	個人(A)	-	川俣町仮置場の土地使 用に関する補償契約	8	随意契約 (その他)	-	-	-
6	個人(B)	-	川俣町仮置場の土地使 用に関する補償契約	7	随意契約 (その他)	-	-	-
7	個人(C)	-	富岡町仮置場の土地使 用に関する補償契約	7	随意契約 (その他)	-	-	-
8	個人(D)	-	富岡町仮置場の土地使 用に関する補償契約	7	随意契約 (その他)	-	-	-
9	蕨平牧野利用農業協 同組合	8380005007202	飯館村減容化等処理施設 の土地使用に関する補償 契約	7	随意契約 (その他)	-	-	-
10	個人(E)	-	富岡町仮置場の土地使 用に関する補償契約	6	随意契約 (その他)	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

#### 国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	F	神鋼環境・熊 谷組廃棄物等 処理業務共同 企業体	-	令和元年度から令和2年度 までの飯館村対策地域内 廃棄物等処理業務(減容 化処理)	10,538	随意契約 (その他)	-	-	前年度から継続して事業を遂行 すべき業務であったことから、新 たな競争に付することができな かったもの。
2	F	清水建設株式 会社	1010401013565	平成31年度から平成32年 度までの葛尾村広域処理に おける可燃性除染廃棄物 等の収集運搬業務	1,463	一般競争契約 (最低価格)	3	61.4%	-